

野村日本新鋭成長株ファンド 追加型投信 / 国内 / 株式

出遅れ解消が期待される小型成長株

— 運用経過のご報告 —

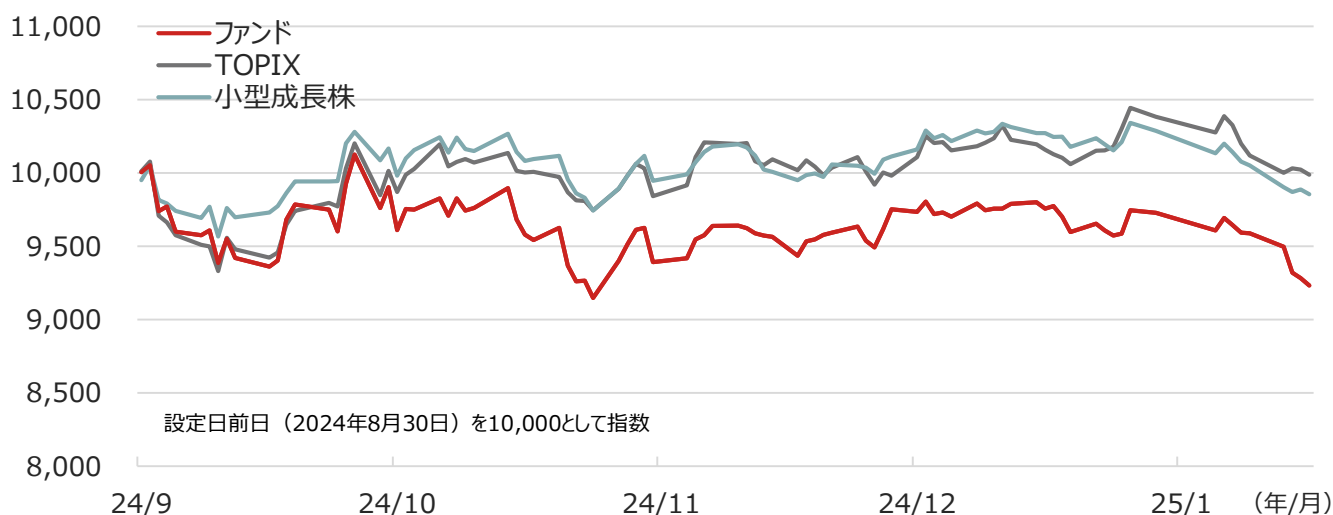
平素より「野村日本新鋭成長株ファンド」（以下、ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2024年9月2日に設定しましたファンドの運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。

設定来の運用状況

- ・ 足元の国内株式市場は、ファンド設定からほぼ横這いとなりました（2025年1月17日時点）。9月の石破政権誕生や11月米大統領選でのトランプ氏勝利などの政治イベントはポジティブ材料にはならなかったものの、日米金融当局の慎重な政策運営などにより円安・米ドル高となったことなどが株式市場全体を下支えしました。
- ・ 業種別では、日米の金利上昇が好感された銀行関連や業界再編の動きが見られた自動車関連が上昇したことなどで、これらの業種の構成比率が高い大型割安株が市場全体を上回る結果となりました。
- ・ ファンドは設定来、保有銘柄のうち、一部の上場年数の若い新興銘柄や半導体関連株の不振によるマイナスの影響を大きく受け、設定来騰落率は-7.7%となりました。

・国内株式市場、市場全体：TOPIX（配当込み）ベース

設定来の基準価額と市場指数の推移



期間：2024年9月2日（設定日）～2025年1月17日、日次
TOPIXと小型成長株は配当込み指数を使用。各指数は当ファンドのベンチマークではありません。指数の詳細は4ページをご参照ください。
ファンドは上記期間において分配実績はありません。
（出所）ブルームバーグ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

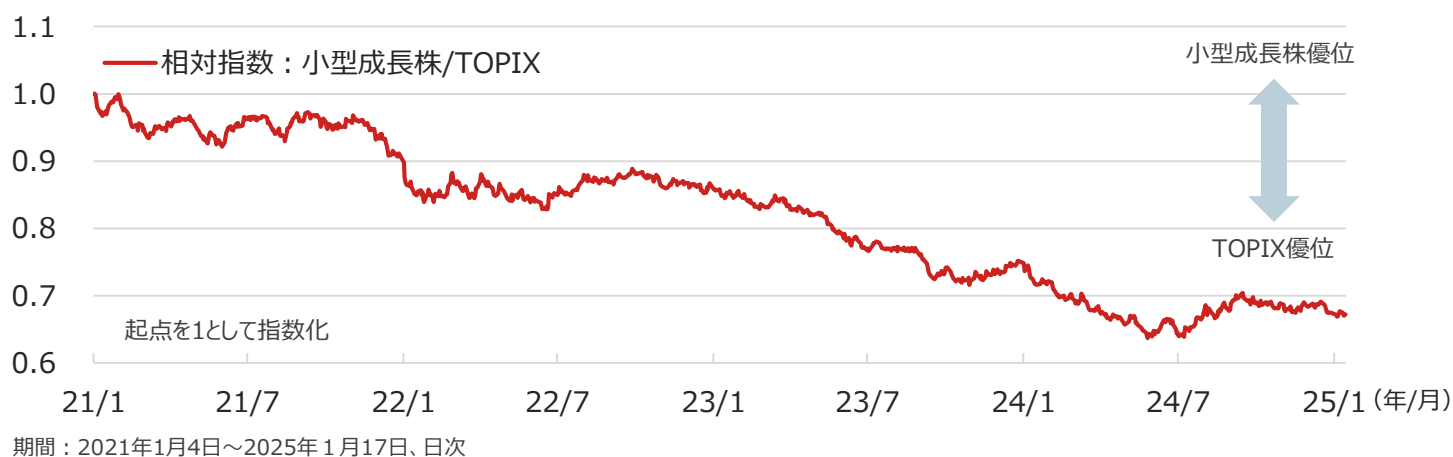
ファンドを取り巻く環境と今後の見通し

● 「新鋭成長企業」の魅力は依然として高い

小型成長株の出遅れが顕著に

- 国内需要への依存度が相対的に高い小型成長株は、コロナ・ショック以降の業績回復に時間を要しました。
- 足元でも円安・米ドル高による外需株への追い風や物価上昇による国内景況感の悪化が懸念されることなどを背景に、小型成長株の出遅れは拡大しています。

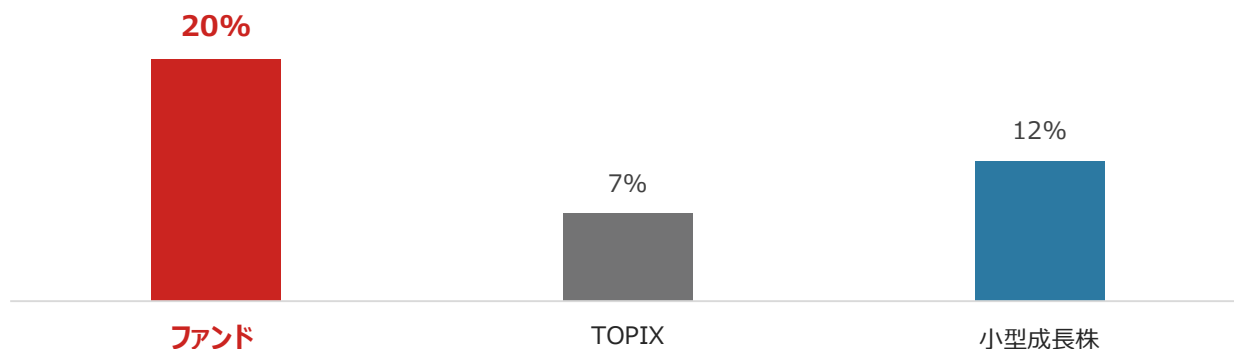
小型成長株とTOPIXのパフォーマンス対比



ファンドが投資対象とする「新鋭成長企業」の魅力は依然として高い

- 今後は、賃上げが進むなど国内の景況感の悪化懸念は和らぐと期待され、小型成長株の出遅れは徐々に解消に向かうと考えられます。
- ファンドでは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる「新鋭成長企業」を多く保有しており、ファンド全体では相対的に高い増益率を見込んでいます。また、業績成長が期待されることに加え、半導体関連の持ち直しなどに伴い、不振だった個別銘柄の回復も期待され、引き続き注視し運用してまいります。

2025年度の増益率比較



増益率は経常利益を使用。原則として野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完。予想は2024年12月末時点

指数の詳細は4ページをご参照ください。

(出所) 野村証券、ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 銘柄紹介

住信SBIネット銀行

2023年3月上場、時価総額約6,552億円（2025年1月30日時点）

- AI（人工知能）審査モデル導入による融資に強みがあるインターネット銀行大手。「テクノロジーと公正の精神で、豊かさが循環する社会を創っていく。」をコーポレートスローガンとし、住宅ローンの銀行代理チャネル拡大やIT技術を活用した法人向け金融サービスの提携数増加による業績成長をしています。
- 日銀の利上げによる住宅ローン金利の引き上げによる収益性向上にも期待されます。

株価の推移



期間：2023年3月29日（上場日）～2025年1月17日、日次

QPS研究所

2023年12月上場、時価総額約373億円（2025年1月30日時点）

- 「宇宙の可能性を広げ、人類の発展に貢献する」を存在意義として掲げ、夜間や天候不良時も撮影可能な小型人工衛星を開発・運用し、準リアルタイムの地球観測を目指しています。
- 2024年11月には、JAXA（宇宙航空研究開発機構）の宇宙戦略基金事業に同社提案が採択されました。2025年5月期の業績予想が、衛星の開発費用などの先行投資などにより営業赤字見通しとなったことで株価は下落しましたが、衛星機数の増加に連動した観測頻度の向上による画像販売枚数増加などが見込まれ、中期的な業績成長が期待されます。

株価の推移



期間：2023年12月6日（上場日）～2025年1月17日、日次

(出所) ブルームバーグ、会社資料等を基に野村アセットマネジメント作成

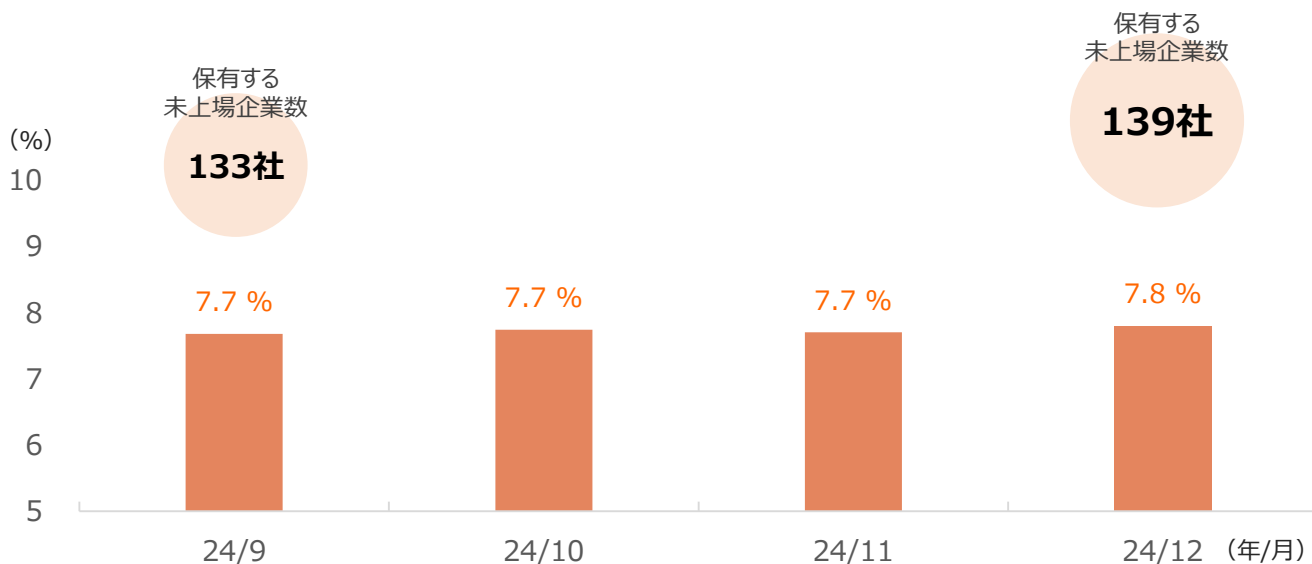
上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

未上場企業への投資について

LPSの持分を通じて、未上場企業への投資を可能に

- ・ ファンドでは、国内屈指のベンチャー・バイアウト投資ファンド運営会社であるジャフコ グループが運営する2つのLPS（ジャフコSV6投資事業有限責任組合、ジャフコSV7投資事業有限責任組合）の持分を組み入れています。LPSの持分を通じて保有する未上場企業は、2024年9月末時点での133社から12月末時点では139社と6社増えています。
- ・ 今後は保有している未上場企業について、上場に向けて企業価値を高めることや、IPO(新規上場)やM&A(合併・買収)などにより投資資金の回収が行なわれることが期待されます。

ファンドにおけるLPS持分の配分比率（純資産比）



期間：2024年9月末～2024年12月末、月次

LPSとは未上場企業が発行する有価証券への投資を目的としてベンチャーキャピタルを中心に金融機関が組成する「投資事業組合」（Limited Partnership/リミテッドパートナーシップ）の一種であり、その略語です。当ファンドではこの持分を組み入れます。

（出所） ジャフコ グループのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

小型成長株：Russell/Nomura Small Growthインデックス（配当込み）

- 東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「Russell/Nomura Small Growthインデックス」の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

ファンドの特色

1 わが国の上場株式およびLPSの持分を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。

- ・上場株式およびLPSの持分への投資比率の配分については、右記を基本とします。ただし魅力的な投資機会がないと委託会社が判断した場合や当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、比率が変動する場合があります、LPSの持分への投資が行なわれない場合があります。

投資対象	投資比率
上場株式	90%～95%程度
LPSの持分	5%～10%程度

- ・ 上場株式：わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式
- ・ LPSの持分：金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等（「LPS」といいます。）の出資対象事業持分等（「持分」といいます。）
- ・ 未上場株式：金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等（普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。）

2 上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業※の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。

※当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。

3 LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。

- ・ 未上場株式への投資にあたっては、将来株式の上場が見込めると考えられる企業の株式から、ビジネスモデル、成長性、経営陣の質などが高く評価でき、投資リターンが期待できる銘柄を選定します。また、経営の健全性や財務の健全性などの観点からも評価を行ないます。
 - ◆未上場株式に直接投資する場合の投資比率の配分については、LPSの持分と合わせて5%～10%程度とすることを基本とします。
- ・ 当面の間は、以下のLPSの持分に投資を行ないます。（2024年8月2日現在）

ジャフコSV6 投資事業有限責任組合（以下「SV6」といいます。）の出資対象事業持分、ジャフコSV7-A 投資事業有限責任組合（以下「SV7-A」といいます。）の出資対象事業持分、ジャフコSV7-B 投資事業有限責任組合（以下「SV7-B」といいます。）の出資対象事業持分

SV6の概要

- ・ 主に国内の潜在成長性豊かな未上場企業を投資対象とし、海外ライフサイエンス企業への投資等、海外企業（外貨建て）への投資も一部行ないます。
- ・ 主に日本国内の未上場企業が発行する株式等を取得し、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることが目指します。成長分野のアーリーステージ企業を中心に一部中堅企業にも投資を行ない、ポートフォリオのリスク分散を図ります。バイアウト投資の手法を用いることもあります。

SV7-A、SV7-Bの概要

- ・ 国内ベンチャー投資を行なうジャフコV7 投資事業有限責任組合（以下「V7」といいます。）及び国内バイアウト投資を行なうジャフコBO7 投資事業有限責任組合（以下「BO7」といいます。）を投資対象とし、上場又は第三者への売却等が見込まれる株式等に投資を行ない、投下資本を増殖回収することを目的とします。
- ・ V7は、経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることが目指します。BO7は、経営権の移転を伴う買収投資を行ない、投資先会社への経営関与を行なうバイアウト投資の手法を用います。

投資リスク、お申込みメモ

購入・換金に関する留意点

LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります。
また当該事由が解消しない場合等にはファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

当ファンドの投資リスク

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式やLPSの持分等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化、組入LPSの持分の流動性や価格変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。ファンドは実質的に未上場株式を組み入れますので、流動性や各企業の個別要因やイベントによる価格変動等により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に実質的に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みメモ

● 信託期間	2033年3月25日まで(2024年9月2日設定)	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2025年3月25日となります。	
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	*原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村証券にお問い合わせください。	
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
● ご購入・ご換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。また、LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止することがあります。	
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2025年1月現在)

●ご購入時手数料

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3% (税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)

*ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)

●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

●純資産総額に年1.628%(税抜年1.48%)の率を乗じて得た額

◆下記は、2024年8月2日時点の試算であり、設定日以降、実際のLPSに対する出資約束金額によって変動いたします。

*LPSへ支払う管理費用を含めた、実質的にご負担いただく信託報酬率の最大値:**年2.178%程度(税込)**

※実質的な信託報酬率の最大値は、運用の基本方針で定めるLPSの持分への投資比率を考慮して現状考えられる最大値として保守的に試算した料率であり、ファンドやLPSの運用状況等によっては上振れる可能性があります。なお、当面の間はSV6およびSV7の持分に投資を行ないませんが、委託会社の判断により相対的に管理報酬が高い他のLPSの持分に投資する場合があります。

※LPSには別途、成果配分(成功報酬)が発生します。

●その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
 - 外貨建資産の保管等に要する費用
 - 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
 - ファンドに関する租税
- 等

●信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料について ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項 ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。○ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会